

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,825	固定負債	16,979
有形固定資産	36,340	地方債	10,887
事業用資産	20,850	長期未払金	0
土地	10,912	退職手当引当金	3,584
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,338	その他	2,509
建物減価償却累計額	△11,787	流動負債	1,617
工作物	995	1年内償還予定地方債	1,119
工作物減価償却累計額	△616	未払金	101
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	204
航空機	0	預り金	158
航空機減価償却累計額	0	その他	34
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,596
建設仮勘定	8	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	14,915	固定資産等形成分	41,088
土地	3,958	余剰分(不足分)	△16,098
建物	445	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△257		
工作物	24,119		
工作物減価償却累計額	△13,584		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	234		
物品	1,569		
物品減価償却累計額	△994		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,485		
投資及び出資金	4		
有価証券	0		
出資金	4		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	477		
長期貸付金	0		
基金	2,048		
減債基金	0		
その他	2,048		
その他	0		
徴収不能引当金	△45		
流動資産	4,761		
現金預金	2,238		
未収金	274		
短期貸付金	0		
基金	2,263		
財政調整基金	1,280		
減債基金	983		
棚卸資産	4		
その他	0		
徴収不能引当金	△19		
繰延資産	0		
		純資産合計	24,990
資産合計	43,586	負債及び純資産合計	43,586

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	20,645
業務費用	7,785
人件費	2,954
職員給与費	2,539
賞与等引当金繰入額	202
退職手当引当金繰入額	22
その他	192
物件費等	4,505
物件費	3,057
維持補修費	334
減価償却費	1,114
その他	0
その他の業務費用	326
支払利息	100
徴収不能引当金繰入額	61
その他	165
移転費用	12,860
補助金等	3,186
社会保障給付	9,037
その他	637
経常収益	1,186
使用料及び手数料	675
その他	511
純経常行政コスト	△19,459
臨時損失	19
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9
臨時利益	7
資産売却益	2
その他	5
純行政コスト	△19,472

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,306	40,537	△16,231	0
純行政コスト(△)	△19,472		△19,472	
財源	20,105		20,105	0
税収等	15,023		15,023	0
国県等補助金	5,082		5,082	0
本年度差額	634		634	0
固定資産等の変動(内部変動)		500	△500	
有形固定資産等の増加		846	△846	
有形固定資産等の減少		△1,141	1,141	
貸付金・基金等の増加		1,119	△1,119	
貸付金・基金等の減少		△324	324	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	50	50		
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	684	551	133	0
本年度末純資産残高	24,990	41,088	△16,098	0

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,441
業務費用支出	6,581
人件費支出	2,923
物件費等支出	3,395
支払利息支出	98
その他の支出	164
移転費用支出	12,860
補助金等支出	3,186
社会保障給付支出	9,037
その他の支出	637
業務収入	20,956
税込等収入	14,940
国県等補助金収入	4,868
使用料及び手数料収入	641
その他の収入	506
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,514
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,912
公共施設等整備費支出	805
基金積立金支出	956
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	151
その他の支出	0
投資活動収入	576
国県等補助金収入	214
基金取崩収入	105
貸付金元金回収収入	151
資産売却収入	2
その他の収入	103
投資活動収支	△1,336
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,019
地方債償還支出	1,019
その他の支出	0
財務活動収入	725
地方債発行収入	725
その他の収入	0
財務活動収支	△294
本年度資金収支額	△116
前年度末資金残高	2,176
本年度末資金残高	2,060
前年度末歳計外現金残高	180
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	178
本年度末現金預金残高	2,238

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,817,677,792	456,122,547	21,068,000	33,252,732,339	12,403,007,501	507,272,843	20,849,724,838
土地	10,813,643,940	97,920,297	0	10,911,564,237	0	0	10,911,564,237
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,000,404,664	351,268,250	13,670,000	21,338,002,914	11,787,201,918	477,448,971	9,550,800,996
工作物	994,740,788	670,000	0	995,410,788	615,805,583	29,823,872	379,605,205
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,888,400	6,264,000	7,398,000	7,754,400	0	0	7,754,400
インフラ資産	28,375,320,371	462,571,257	81,699,958	28,756,191,670	13,840,752,615	499,115,507	14,915,439,055
土地	3,885,824,648	112,144,190	39,582,872	3,958,385,966	0	0	3,958,385,966
建物	444,803,722	0	0	444,803,722	256,971,111	13,326,692	187,832,611
工作物	23,882,144,001	267,193,547	30,805,086	24,118,532,462	13,583,781,504	485,788,815	10,534,750,958
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	162,548,000	83,233,520	11,312,000	234,469,520	0	0	234,469,520
物品	1,534,012,579	36,361,567	1,476,350	1,568,897,796	993,594,445	108,042,462	575,303,351
合計	62,727,010,742	955,055,371	104,244,308	63,577,821,805	27,237,354,561	1,114,430,812	36,340,467,244

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	204,305,873	11,185,173,646	3,514,521,545	473,334,539	847,686,326	1,232,413,847	3,392,289,062	20,849,724,838
土地	135,723,430	6,591,725,626	1,750,516,539	235,488,157	775,763,105	525,658,228	896,689,152	10,911,564,237
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,141,349	4,505,049,191	1,760,843,358	236,654,710	38,027,766	511,282,621	2,456,802,001	9,550,800,996
工作物	26,441,094	80,644,429	3,161,648	1,191,672	33,895,455	195,472,998	38,797,909	379,605,205
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,754,400	0	0	0	0	0	7,754,400
インフラ資産	14,915,439,055	0	0	0	0	0	0	14,915,439,055
土地	3,958,385,966	0	0	0	0	0	0	3,958,385,966
建物	187,832,611	0	0	0	0	0	0	187,832,611
工作物	10,534,750,958	0	0	0	0	0	0	10,534,750,958
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	234,469,520	0	0	0	0	0	0	234,469,520
物品	325,440,551	25,268,620	1,338,626	604,408	296,352	203,643,436	18,711,358	575,303,351
合計	15,445,185,479	11,210,442,266	3,515,860,171	473,938,947	847,982,678	1,436,057,283	3,411,000,420	36,340,467,244

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.01%	38,659,631		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	1,410,215,826,129	1,268,467,620,780	141,748,205,349	100,280,978,273	0.002%	2,629,129		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	26,166,044,826,129	25,756,868,620,780	409,176,205,349	116,882,978,273		41,288,761	0	4,260,000	4,260,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	980,054,498	300,000,000			1,280,054,498	1,280,054,498
減債基金	982,883,637				982,883,637	982,883,637
ふるさとづくり基金	88,317,125				88,317,125	88,317,125
公共施設整備基金	350,782,075				350,782,075	350,782,075
地域福祉基金	81,568,704				81,568,704	81,568,704
住宅基金	9,378,067				9,378,067	9,378,067
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	69,465,263				69,465,263	69,465,263
教育環境整備基金	300,000,000				300,000,000	300,000,000
土地開発基金	299,723,482		577,335,156		877,058,638	877,058,638
介護給付費準備基金	271,433,724				271,433,724	271,433,724
合計	3,433,606,575	300,000,000	577,335,156	0	4,310,941,731	4,310,941,731

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	148,285,973	15,560,376
国民健康保険税	307,401,903	26,558,886
後期高齢者医療保険料	1,649,600	301,883
介護保険料	2,280,150	1,211,648
その他の未収金		
水道料金	0	0
保育園保護者負担金	691,200	75,151
放課後児童健全育成手数料	0	0
生活保護費返還金	16,381,518	783,615
臨時福祉給付金返還金	40,000	0
小中学校給食費	44,010	16,264
自動販売機設置経費	0	0
食の自立支援事業負担金	362,100	18,510
小計	477,136,454	44,526,333
合計	477,136,454	44,526,333

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	55,663,799	5,841,076
国民健康保険税	87,891,602	7,593,652
後期高齢者医療保険料	460,000	84,182
介護保険料	6,882,500	3,657,288
その他の未収金		
水道料金	115,569,490	1,273,341
保育園保護者負担金	529,900	57,614
放課後児童健全育成手数料	3,050	2,537
生活保護費返還金	6,618,521	316,599
臨時福祉給付金返還金	29,000	0
小中学校給食費	120,630	44,578
自動販売機設置経費	35,831	0
食の自立支援事業負担金	396,780	20,283
小計	274,201,103	18,891,150
合計	274,201,103	18,891,150



## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	817,512,355	79,042,185	152,796,355	0	0	52,860,000	0	0	611,856,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,054,140,813	179,512,653	698,260,813	333,100,000	0	870,780,000	0	0	152,000,000
一般単独事業	1,196,555,634	208,156,586	766,747,699	236,495,935	0	57,420,000	0	0	135,892,000
その他 (全国防災事業債・水 道事業債)	226,051,946	26,428,664	128,076,890	97,975,056	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,476,927,022	563,539,659	5,645,508,853	1,699,118,169	0	132,300,000	0	0	0
減税補てん債	234,410,461	62,239,285	234,410,461	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	12,005,598,231	1,118,919,032	7,625,801,071	2,366,689,160	0	1,113,360,000	0	0	899,748,000

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	66,413,558	60,844,832	63,840,907		63,417,483
退職手当引当金	3,562,101,244	21,903,205			3,584,004,449
賞与等引当金	195,253,108	203,896,573	195,253,108		203,896,573
合計	3,823,767,910	286,644,610	259,094,015	0	3,851,318,505

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	5,957,000	木造住宅耐震改修等に対する補助
	地域介護・福祉空間整備等補助金	社会福祉法人・民間介護事業所	5,375,000	介護事業所のスプリンクラー設置等に対する補助
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	5,094,000	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助
	その他		484,000	
	計		16,910,000	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	318,504,000	一部事務組合に対する負担金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	68,547,361	一部事務組合に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	50,995,400	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	21,339,916	私立認定こども園等の運営に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	14,172,628	社会福祉協議会の運営に対する補助
	派遣指導主事給与費等負担金	愛知県教育委員会	11,554,355	派遣指導主事の給与費等に係る負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	981,385,026	国民健康保険の運営に対する拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	599,482,426	後期高齢者医療に対する支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	226,676,124	介護保険料にかかる納付金
	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	589,412,573	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金
	その他		286,706,717	
	計		3,168,776,526	
合計		3,185,686,526		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	6,792,266,316	
		地方譲与税	115,102,000	
		県税交付金	990,035,000	
		地方特例交付金	33,407,000	
		地方交付税	1,381,916,000	
		交通安全対策特別交付金	7,837,000	
		分担金及び負担金	141,107,170	
		寄附金	58,981,108	
		特別会計繰入金	27,781,884	
		小計	9,548,433,478	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	187,664,000
			都道府県等支出金	26,775,000
			計	214,439,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,821,081,182
			都道府県等支出金	874,354,491
計			2,695,435,673	
小計	2,909,874,673			
合計	12,458,308,151			
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	1,090,261,219	
		療養給付費等交付金	43,997,820	
		前期高齢者交付金	1,374,045,452	
		共同事業交付金	991,641,837	
		一般会計繰入金	358,637,143	
	小計	3,858,583,471		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	938,092,892
			都道府県等支出金	283,639,796
小計		1,221,732,688		
合計	5,080,316,159			
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	694,454,500	
		分担金及び負担金	12,908,640	
		支払基金交付金	703,235,000	
		一般会計繰入金	438,820,000	
	小計	1,849,418,140		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	565,341,069
			都道府県等支出金	385,379,864
小計		950,720,933		
合計	2,800,139,073			
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	507,174,600	
		一般会計繰入金	99,550,747	
	小計	606,725,347		
合計	606,725,347			
上水道事業会計	税金等	長期前受金戻入	84,435,243	
		小計	84,435,243	
合計	84,435,243			
単純合計	税金等	15,947,595,679		
	国県等補助金	5,082,328,294		
相殺消去	税金等	924,789,774		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	15,022,805,905		
	国県等補助金	5,082,328,294		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	19,471,594,561	4,867,889,294	600,000,000	12,889,273,955	1,114,431,312
有形固定資産等の増加	845,755,299	214,439,000	125,200,000	506,116,299	
貸付金・基金等の増加	1,119,168,616			1,119,168,616	
その他	50,437,200			50,437,200	
合計	21,486,955,676	5,082,328,294	725,200,000	14,564,996,070	1,114,431,312

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,059,847,278
合計	2,059,847,278

## 注記等（全体）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

- (7) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業を除き、税込方式としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
該当する事象はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。



#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計  
なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、全体財務書類の対象外としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 3.5%

将来負担比率 30.5%

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。

標準財政規模 9,093,506 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,038,277 千円

将来負担額 23,359,851 千円

充当可能基金額 3,733,607 千円

特定財源見込額 4,364,705 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,801,142 千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

191,218 千円

(繰越明許費 152,578 千円、継続費通次繰越額 38,640 千円)

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

基金 6,016 千円 ( 10,390 千円)

土地開発基金 (土地) 6,016 千円 ( 10,390 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の ( 10,390 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,801,142 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金の限度額（国民健康保険特別会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（上水道事業会計） 50,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 1,114,431 千円

賞与等引当金繰入額 201,880 千円

退職手当引当金繰入額 21,903 千円

徴収不能引当金繰入額 60,845 千円

資産除売却損 9,765 千円

資産売却益 2,186 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。